

# 診療・介護報酬 同時改定

## 介護報酬

### 施設

介護報酬の改定は、利用者の負担にも影響する。報酬は、税金や40歳以上が支払う保険料のほか、利用者の自己負担(原則1割)で賄われているからだ。今回、特別養護老人ホーム(特養)と介護老人保健施設(老健)の基本報酬を大幅に引き上げる。悪化している経営の立て直しが狙いだが、その分、入居者の利用料は増える。

例えば、特養の個室でみると、要介護4で自己負担1割の人の場合、月額744円増となる。

また、自宅で介護を受ける人や他のサービスの利用者との公平性を図るための見直しも行われる。

特養や老健などの入居者が、

## 「特養個室」月744円増

### ◆介護報酬改定で利用者負担(月額)はこう変わる(例)

- 特別養護老人ホームの利用料(個室、要介護4)  
 現在 2万6722円 → 4月から 2万7466円※  
※1割負担の場合。金額は加算や地域によって異なる
- 特養の居住費(室料と光熱水費、個室)  
 現在 6万2186円 → 8月から 6万4046円
- 介護老人保健施設の一部と介護医療院の相部屋室料  
 現在 なし → 来年8月から 8000円程度

サービスの利用料とは別に支払う居住費(室料と光熱水費)について、今年8月から月額約1800円引き上げる。光熱水費が高騰しているためだ。ただし、相部屋を利用する低

所得者の一部は居住費の負担がないため、引き上げの対象にならない。

また、老健のうち療養型など一部や、医療的なケアと介護を受けながら長期療養できる介護医療院では、相部屋の利用者に室料負担を求める。月額8000円ほどで、低所得者を除き、2025年8月から実施する。

特養では、すでに自己負担になっている。

一方、サービスの面では、認知症の支援を強化する。特養や老健、グループホームなどで、環境の変化で暴言や抑うつといった「BPPSD(行動・心理症状)」が出ないように、ケアを専門的に学んだ介護職員らがチームを組んで支えた場合、報酬は、利用者1人あたり月額1500円が加算される。

## 看取り期のケア 手厚く

### 在宅

医療ニーズが高い高齢者らの支援に力を入れる事業所に報酬を上乗せする。住み慣れた地域で最期

者1人あたり月額2500円を加算する。

訪問入浴や特別養護老人ホームの短期入所(ショートステイ)で、医師や看護師らと連携し、看取り期に手厚いケアをした場合、640円(1回または1日)を上乗せする。

訪問介護や短期入所などで、利

同時改定の大きな狙いは、サービスの担い手を増やすことだ。高齢者人口が増加し、支える側の人材不足が深刻さを増していくため、賃上げと業務負担の軽減で働きやすい環境づくりを進める。

25年に、590万人の「団塊の世代」(1947〜49年生まれ)が75歳以上になり、医療と介護サービスのニーズが急激に高まる。40年には90

歳を超え、その子ども世代の「団塊ジュニア」(71〜74年

同時改定の大きな狙いは、サービスの担い手を増やすことだ。高齢者人口が増加し、支える側の人材不足が深刻さを増していくため、賃上げと業務負担の軽減で働きやすい環境づくりを進める。

25年に、590万人の「団塊の世代」(1947〜49年生まれ)が75歳以上になり、医療と介護サービスのニーズが急激に高まる。40年には90

歳を超え、その子ども世代の「団塊ジュニア」(71〜74年

同時改定の大きな狙いは、サービスの担い手を増やすことだ。高齢者人口が増加し、支える側の人材不足が深刻さを増していくため、賃上げと業務負担の軽減で働きやすい環境づくりを進める。

25年に、590万人の「団塊の世代」(1947〜49年生まれ)が75歳以上になり、医療と介護サービスのニーズが急激に高まる。40年には90

歳を超え、その子ども世代の「団塊ジュニア」(71〜74年

### ◆同時改定の主なポイント

診療報酬	介護報酬
<ul style="list-style-type: none"> <li>●増加する高齢者の救急患者を受け入れる新病棟を新設</li> <li>●マイナ保険証や電子処方箋の活用など医療DXの推進</li> <li>●初診料・再診料の引き上げ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●医療と業務の働きづくり</li> <li>●介護職</li> </ul>

### ◆高齢者と現役世代の人口推移

